



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日  
東

上場会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー 上場取引所  
 コード番号 4767 URL https://tow.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村津 憲一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 舛森 丈人 (TEL) 03-5777-1888  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月22日 配当支払開始予定日 2022年9月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	11,134	△8.8	883	34.7	924	32.3	598	31.3
2021年6月期	12,209	△36.8	655	△71.7	698	△70.0	455	△71.2

(注) 包括利益 2022年6月期 698百万円(△0.6%) 2021年6月期 703百万円(△56.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	13.22	13.15	5.8	6.8	7.9
2021年6月期	10.14	10.08	4.5	4.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	13,764	10,544	76.4	231.21
2021年6月期	13,423	10,324	76.5	228.35

(参考) 自己資本 2022年6月期 10,513百万円 2021年6月期 10,270百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	1,555	△24	△520	8,590
2021年6月期	3,388	△206	△657	7,580

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	6.10	—	6.80	12.90	580	127.2	5.7
2022年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	635	105.9	6.1
2023年6月期(予想)	—	7.20	—	7.20	14.40		—	

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,824	△14.6	491	△36.1	502	△36.4	△309	—	△6.81
（累計）	～6,344	～△7.0	～585	～△23.8	～597	～△24.5	～△223	—	～△4.92
通期	11,200	0.6	907	2.7	930	0.7	95	△84.0	2.11
	～12,200	～9.6	～1,076	～21.8	～1,100	～19.0	～254	～△57.4	～5.60

（注）2022年9月22日開催予定の第46期定時株主総会終結の時をもって退任する取締役会長川村治氏に対し功労金及び特別功労金、取締役副会長秋本道弘氏に対し功労金を贈呈する議案を同定時株主総会に上程することを2022年8月9日開催の臨時取締役会で決議いたしました。  
同定時株主総会での承認を前提として、647.2百万円の特別損失を計上しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	48,969,096株	2021年6月期	48,969,096株
② 期末自己株式数	2022年6月期	3,496,752株	2021年6月期	3,991,552株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	45,257,542株	2021年6月期	44,963,271株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	9,748	△8.5	334	51.8	668	△25.5	533	△33.9
2021年6月期	10,652	△34.7	220	△83.5	896	△52.1	807	△44.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	11.79		11.73					
2021年6月期	17.97		17.86					

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	12,890	10,147	78.5	222.48
2021年6月期	12,436	9,992	79.9	220.96

（参考）自己資本 2022年6月期 10,116百万円 2021年6月期 9,938百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く市場環境については、これまで主力としてきたリアルイベント領域において、上半期は感染状況の沈静化により一時的な回復傾向も見られましたが、下半期は2022年1月から3月21日まで断続的に発出されたまん延防止等重点措置による実施予定案件の延期や中止等もあり、当社グループが得意とする広告市場における大規模なイベントの回復にはその影響が継続しております。

一方で、インターネット広告における市場が拡大し、当社グループが手掛けるオンラインイベントやオンラインプロモーションの制作領域も堅調な伸びを示しており、広告のオンライン化の流れは今後も続いていくものと認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは2021年2月に以下の「事業成長ビジョン」を掲げ、リアルイベント領域及びオンライン領域ともに、当社グループが主軸とする体験価値をコアとした事業展開を推進してまいりました。

#### (事業成長ビジョン)

当社グループは「体験価値※」をコアとしたプランニングとプロデュースを駆使して、「魅力的なコンテンツを創る力」と「プラットフォームを活性化する力」を発揮することで、新規顧客の獲得、既存顧客の育成・活性化に貢献する『TOW体験デザインモデル』を確立いたします。これを通じ、当社グループの提供価値の拡張とビジネスの成長を実現し、新たな企業像として『体験価値をコアに、成果をデザインするプロダクション』を目指します。

※体験価値：情緒的価値・感性的価値・機能的価値を含めて顧客心理に訴えかける価値

当社グループの事業は単一セグメントであります。当社グループの業務を「リアルイベント」「オンラインイベント」「オンラインプロモーション」及び「その他」と分類しております。

当連結会計年度におけるカテゴリーごとの売上高は次のとおりであります。

#### ①リアルイベント

東京2020オリンピック・パラリンピック案件が寄与しましたが、断続的な緊急事態宣言の発出、また2022年1月のまん延防止等重点措置の発出によるイベントの中止・延期等の影響が大きく、回復の立ち遅れが生じたことによりコロナ禍以前の売上水準に戻るには至らず、売上高は45億63百万円（前連結会計年度比35.0%増）にとどまりました。

#### ②オンラインイベント

リアルとオンラインのハイブリッド型等の配信型イベントが伸長したことにより、売上高は27億86百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

#### ③オンラインプロモーション

SNS活用・動画活用等の各種オンラインプロモーション施策の引き合いが増加したことにより、売上高は35億86百万円（前連結会計年度比70.3%増）となりました。

#### ④その他

前年に受注した官公庁・団体の大型案件がなかったことにより、売上高は1億97百万円（前連結会計年度比95.2%減）となりました。

当連結会計年度の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、官公庁・団体の大型案件の低営収の影響がなかったことに加え、「専門性の高い人材の提供価値のマネタイズ」「制作管理部門の機能強化による適正収益の確保」「制作業務の内製化による収益性の向上」を引き続き推進したことにより、前連結会計年度を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は111億34百万円（前連結会計年度比8.8%減）、営業利益は8億83百万円（同34.7%増）、経常利益は9億24百万円（同32.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億98百万円（同31.3%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加し、137億64百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加の115億37百万円となりました。これは主に、未収入金が3億96百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3億82百万円減少しましたが、現金及び預金が10億9百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加の22億26百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少の1億92百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の28百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加の20億5百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億45百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加の25億98百万円となりました。これは主に、買掛金が2億59百万円減少しましたが、未払法人税等が2億46百万円、その他が82百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加の6億20百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が26百万円、退職給付に係る負債が12百万円、役員退職慰労引当金が11百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加の105億44百万円となりました。これは主に、資本剰余金が1億21百万円、その他有価証券評価差額金が1億円増加したこと等によるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円増加し、85億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は15億55百万円（前連結会計年度は33億88百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額が2億58百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が9億26百万円、売上債権の減少額が4億98百万円、未収入金の減少額が1億43百万円、法人税等の還付額が1億19百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24百万円（前連結会計年度は2億6百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が23百万円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億20百万円（前連結会計年度は6億57百万円の使用）となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入が1億3百万円ありましたが、配当金の支払額が6億23百万円あったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率(%)	67.2	68.2	63.1	76.5	76.4
時価ベースの自己資本比率(%)	140.7	126.6	104.6	109.2	102.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.6	0.7	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	361.6	329.5	463.7	1,162.3	616.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を2019年6月期の期首から適用しており、2018年6月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## (4) 今後の見通し

当連結会計年度（2021年7月1日～2022年6月30日）は、オリンピック・パラリンピックといった特別需要の寄与があり第3四半期までは期初予想に対して計画通りに推移していた一方、2022年1月から3月まで断続的に発出されたまん延防止等重点措置により、当社グループが得意とする広告市場における大規模なリアルイベントについては大きな影響を受け、第4四半期には2021年8月10日の公表値を下回る予想となる等、市場環境の不確実性が高い状況が継続しておりました。

その後、行動規制の緩和により人流は回復傾向にあるものの、変異株の急速な拡大で国内の感染者数が世界最多となった状況を受け、飲食を伴うイベントや密になりやすいクロズド空間でのイベントなど一部の案件での中止や延期が発生し、当社グループを取り巻く市場環境の不確実性は継続しております。

そのため、2023年6月期における業績の見通しにつきましては、感染拡大による影響を受ける期間および中止や延期の規模が現段階では不透明なため、レンジ形式による業績予想開示を行うことといたしました。

こうした状況を前提としながらも、当社グループはリアル領域およびオンライン領域の双方を伸長させるため、これまで取り組んできた成長戦略を着実に実行してまいります。オンラインイベントやオンラインプロモーション領域においては、広告のオンライン化の流れが今後も続いていく認識のもと一層の伸長を図ってまいります。また、リアルイベント領域においては、前期にあったオリンピック・パラリンピック等の特別需要がないものの、経済活動の回復傾向および生活者行動の変化を背景に、これまでに培った知見と新たな発想によって回復を目指してまいります。一方で、新型コロナウイルス感染症によって受ける影響の流動性を織り込み、2023年6月期の売上高は112億円～122億円となる見込みです。また、専門性の高い人材の提供価値のマネタイズおよび制作業務の内製化による収益性の向上を継続して推進してまいります。

販売費及び一般管理費については、2022年9月22日開催予定の第46期定時株主総会終結の時をもって退任する役員に係る報酬が減少する一方、2022年2月に実施した全社員の給与ベースアップ、新卒採用等の人的投資、事業領域の拡大や当社グループの優位性及び独自性を強化するための戦略的なソリューション開発への投資等を予定しております。

なお、2023年6月期の連結業績予想に記載のとおり、647.2百万円の特別損失の計上を予定しております。これは、2022年9月22日開催予定の第46期定時株主総会終結の時をもって退任する取締役会長川村治氏に対し功労金及び特別功労金、取締役副会長秋本道弘氏に対し功労金を贈呈する議案を同定時株主総会に上程することを、2022年8月9日開催の臨時取締役会で決議したことに伴うものであります。本件につきましては、同定時株主総会において承認を受けることを前提としております。

#### 2023年6月期の連結業績予想

売上高 : 112億円～122億円 (前連結会計年度比0.6%～9.6%増)  
営業利益 : 9億7百万円～10億76百万円 (同2.7%～21.8%増)  
経常利益 : 9億30百万円～11億円 (同0.7%～19.0%増)  
親会社株主に帰属する当期純利益 : 95百万円～2億54百万円 (同84.0%～57.4%減)

今後、感染症に関する政府方針により、生活者の意識と行動が変容し一層活発な人流が回復するなど現在の不確実性が解消された場合、あらためて業績予想の変更を検討し公表いたします。

#### (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき7円、期末配当金を7円、通期で14円の配当を予定しており、2021年8月10日の公表から変更はありません。

次期の配当につきましても、従来と同様に利益配分の指標として、連結ベースの配当性向及び株価配当利回りの二つを基本としてまいります。また、当期に引き続き、連結配当性向換算で50%を上限とするという方針を一時的に撤廃いたします。

具体的には、本決算発表日に公表いたしました次期の連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益に対して、配当性向40%で算出された1株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日(2022年8月8日)の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された1株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしております。

従いまして、上記計算に基づき決算発表日の前日(2022年8月8日)の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された14円40銭が最低配当金となり、1株につき中間配当金を7円20銭、期末配当金を7円20銭とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,580,540	8,590,452
電子記録債権	312,834	196,723
受取手形及び売掛金	2,318,403	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,936,232
未成業務支出金	67,517	131,409
未収入金	925,193	528,399
前払費用	64,577	97,936
その他	55,986	56,475
流動資産合計	11,325,052	11,537,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,279	196,279
減価償却累計額	△63,652	△75,559
建物（純額）	132,627	120,720
工具、器具及び備品	263,701	253,704
減価償却累計額	△175,157	△188,763
工具、器具及び備品（純額）	88,543	64,940
リース資産	5,310	3,826
減価償却累計額	△3,097	△2,997
リース資産（純額）	2,212	829
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	229,410	192,517
無形固定資産	28,690	28,979
投資その他の資産		
投資有価証券	1,381,604	1,527,399
保険積立金	226,893	226,893
繰延税金資産	17,421	40,118
敷金及び保証金	200,753	197,522
その他	13,707	13,319
投資その他の資産合計	1,840,379	2,005,252
固定資産合計	2,098,481	2,226,750
資産合計	13,423,533	13,764,380



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	5,474	6,113
買掛金	1,341,268	1,081,852
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	21,278	267,479
賞与引当金	24,570	24,975
その他	295,770	378,478
流動負債合計	2,528,362	2,598,899
固定負債		
退職給付に係る負債	241,025	253,783
役員退職慰労引当金	188,547	200,520
繰延税金負債	124,133	150,617
その他	17,111	15,937
固定負債合計	570,817	620,858
負債合計	3,099,180	3,219,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,097,946	1,219,172
利益剰余金	7,924,931	7,900,326
自己株式	△377,237	△330,726
株主資本合計	9,594,635	9,737,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722,569	822,648
土地再評価差額金	△46,614	△46,614
その他の包括利益累計額合計	675,955	776,034
新株予約権	53,763	30,820
純資産合計	10,324,353	10,544,622
負債純資産合計	13,423,533	13,764,380

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,209,473	11,134,027
売上原価	10,738,680	9,400,328
売上総利益	1,470,792	1,733,699
販売費及び一般管理費		
役員報酬	194,265	227,936
従業員給料	145,091	141,130
賞与引当金繰入額	5,517	2,130
退職給付費用	5,457	5,068
役員退職慰労引当金繰入額	9,770	13,112
交際費	51,240	50,000
減価償却費	9,244	7,568
支払手数料	114,144	116,154
その他	280,309	287,024
販売費及び一般管理費合計	815,040	850,124
営業利益	655,751	883,574
営業外収益		
受取利息	0	175
受取配当金	22,514	36,048
助成金収入	20,269	6,135
雑収入	3,596	3,434
営業外収益合計	46,381	45,792
営業外費用		
支払利息	2,915	2,523
売上債権売却損	273	1,816
雑損失	25	641
営業外費用合計	3,214	4,982
経常利益	698,918	924,384
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	12,150	—
固定資産売却益	—	188
新株予約権戻入益	—	2,901
特別利益合計	12,150	3,090
特別損失		
固定資産除却損	332	0
リース解約損	—	593
特別損失合計	332	593
税金等調整前当期純利益	710,736	926,881
法人税、住民税及び事業税	177,000	368,773
法人税等調整額	77,852	△40,382
法人税等合計	254,852	328,390
当期純利益	455,883	598,490
親会社株主に帰属する当期純利益	455,883	598,490

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	455,883	598,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,218	100,079
その他の包括利益合計	247,218	100,079
包括利益	703,101	698,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	703,101	698,570
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,089,236	8,125,374	△381,063	9,782,542
当期変動額					
剰余金の配当			△656,326		△656,326
親会社株主に帰属する当期純利益			455,883		455,883
自己株式の処分		8,709		3,825	12,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,709	△200,442	3,825	△187,907
当期末残高	948,994	1,097,946	7,924,931	△377,237	9,594,635

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	475,351	△46,614	428,736	45,212	10,256,492
当期変動額					
剰余金の配当					△656,326
親会社株主に帰属する当期純利益					455,883
自己株式の処分					12,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247,218	—	247,218	8,550	255,768
当期変動額合計	247,218	—	247,218	8,550	67,861
当期末残高	722,569	△46,614	675,955	53,763	10,324,353

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,097,946	7,924,931	△377,237	9,594,635
当期変動額					
剰余金の配当			△623,095		△623,095
親会社株主に帰属する当期純利益			598,490		598,490
自己株式の処分		121,226		46,511	167,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	121,226	△24,604	46,511	143,132
当期末残高	948,994	1,219,172	7,900,326	△330,726	9,737,767

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	722,569	△46,614	675,955	53,763	10,324,353
当期変動額					
剰余金の配当					△623,095
親会社株主に帰属する当期純利益					598,490
自己株式の処分					167,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,079	—	100,079	△22,943	77,136
当期変動額合計	100,079	—	100,079	△22,943	220,268
当期末残高	822,648	△46,614	776,034	30,820	10,544,622

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	710,736	926,881
減価償却費	67,280	60,086
株式報酬費用	10,430	11,612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79,818	405
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,940	12,758
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,220	11,972
受取利息及び受取配当金	△22,515	△36,223
支払利息	2,915	2,523
助成金収入	△20,269	△6,135
新株予約権戻入益	—	△2,901
固定資産売却益	—	△188
固定資産除却損	332	0
リース解約損	—	593
売上債権の増減額 (△は増加)	3,389,648	498,280
未収入金の増減額 (△は増加)	2,396,494	143,504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	119,012	△63,891
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	75	△1,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,805,560	△258,777
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△633,239	98,176
その他	△1,470	378
小計	4,130,771	1,397,470
利息及び配当金の受取額	17,243	34,676
利息の支払額	△2,915	△2,523
助成金の受取額	20,269	6,135
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△777,134	119,547
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,388,235</b>	<b>1,555,306</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△191,379	△23,248
無形固定資産の取得による支出	△14,678	△1,986
敷金及び保証金の差入による支出	△493	—
敷金及び保証金の回収による収入	344	600
その他の支出	—	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△206,206</b>	<b>△24,624</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	—	103,819
リース債務の返済による支出	△1,146	△1,494
配当金の支払額	△656,326	△623,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△657,473</b>	<b>△520,770</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,524,555	1,009,911
現金及び現金同等物の期首残高	5,055,985	7,580,540
現金及び現金同等物の期末残高	7,580,540	8,590,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株) ティー・ツー・クリエイティブ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~47年

工具、器具及び備品 4~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ニ 受注損失引当金

当連結会計年度末に受注している案件のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益の計上基準

## 売上高

当社及び連結子会社の事業は単一セグメントであります。当社及び連結子会社の業務を「リアルイベント」「オンラインイベント」「オンラインプロモーション」「その他」と分類しております。

リアルとオンラインのハイブリッド型等の配信型イベントについては、特性が実質的に同じであり顧客への移転のパターンが同じである複数の財又はサービスであるため、一連の別個の財又はサービスとして識別しております。

リアルイベントとは実際の会場に集客を行い開催するイベント等となります。このうち広報イベントや街頭イベント等に関しては、イベントが終了した時点で、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ポップアップストア等に関しては、当該財又はサービスに対する支配が一定期間にわたり顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

オンラインイベントとはオンライン上で期間や日時を限って開催されるイベント等となります。このうちウェビナー等に関しては、イベントが終了した時点で、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。オンラインカンファレンスやeスポーツ大会等に関しては、一定期間にわたり当該財又はサービスが顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

オンラインプロモーションとはSNSやデジタル広告を用いるなど、オンライン上で顧客に対して宣伝・広報を行うものとなります。このうち動画制作等に関しては、製品が納品された時点で、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。SNSアカウント運用やデジタル広告運用等に関しては、一定期間にわたり当該財又はサービスが顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

その他は主に事務局運営等であり、一定期間にわたり財又はサービスが顧客に移転されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

一定期間にわたり収益を認識している履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、契約上の総出来高に対する実際出来高の割合（アウトプット法）によっております。

取引価格については、顧客から受領する対価の総額を収益として認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。



(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、契約上の総出来高に対する実際出来高の割合（アウトプット法）によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,829千円増加し、売上原価は39,885千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,944千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大または収束を予測することは困難な状況ではありますが、翌連結会計年度においても当社グループへの影響が一定の期間にわたり継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、今後の状況の変化により、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループはイベント・プロモーション企業として同一セグメントに属するイベント及びプロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通ライブ	5,321,699	イベント・プロモーションの企画、制作
株式会社博報堂	2,973,608	イベント・プロモーションの企画、制作

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	3,452,502	イベント・プロモーションの企画、制作
株式会社電通	1,514,868	イベント・プロモーションの企画、制作
株式会社電通ライブ	1,309,084	イベント・プロモーションの企画、制作
株式会社TBWA\HAKUHODO	1,247,949	イベント・プロモーションの企画、制作

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	228円35銭	231円21銭
1株当たり当期純利益	10円14銭	13円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10円08銭	13円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	455,883	598,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	455,883	598,490
普通株式の期中平均株式数(株)	44,963,271	45,257,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	276,684	245,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2008年9月25日取締役会決議 第6回新株予約権 (普通株式 120,000株)	2008年9月25日取締役会決議 第6回新株予約権 (普通株式 120,000株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年6月15日発表の「新任の監査等委員である取締役の選任及び辞任に関するお知らせ」及び2022年7月19日発表の「取締役の退任に関するお知らせ」に記載のとおりであります。